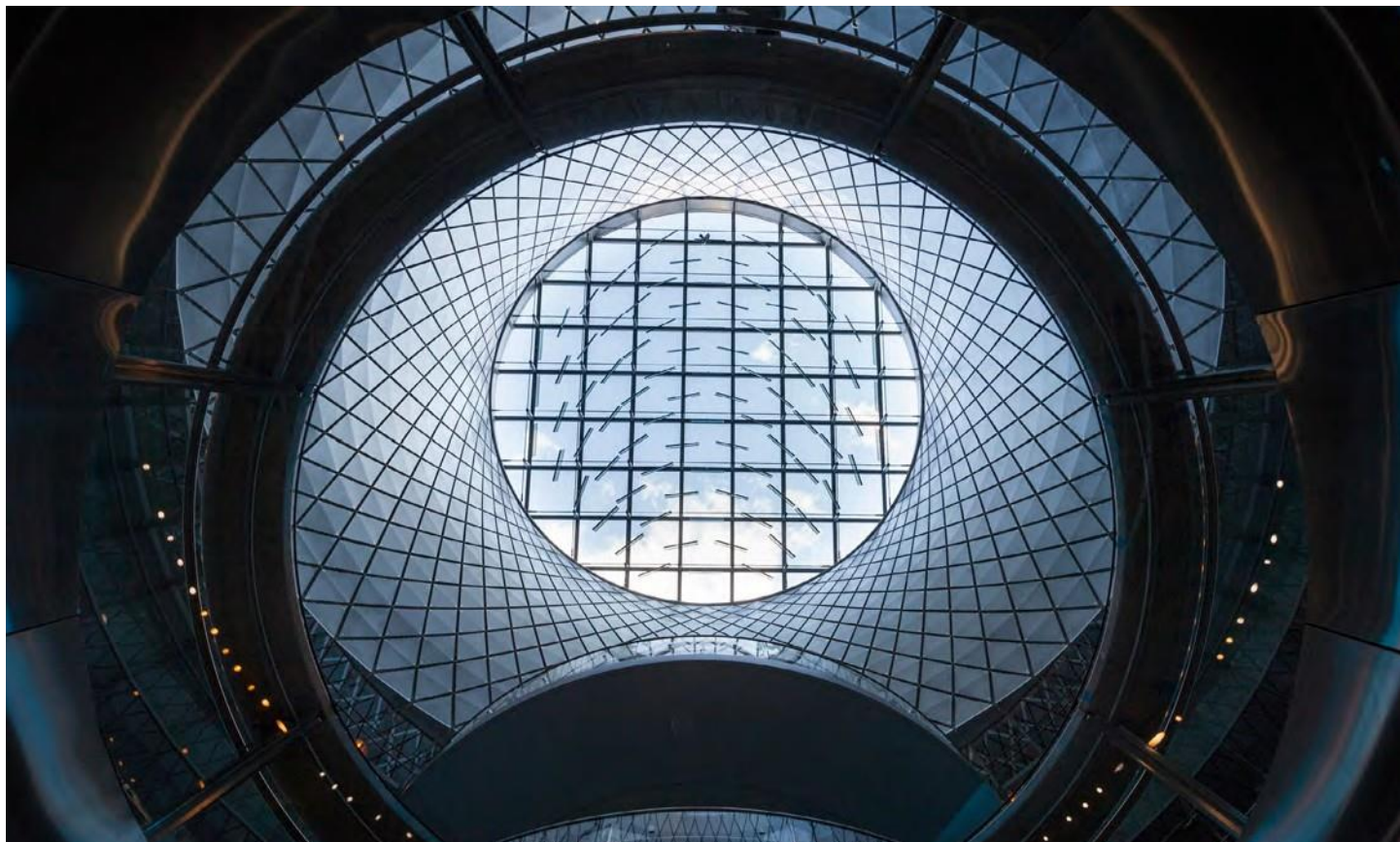


注:本資料は Deloitte & Touch LLP が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。  
この日本語版については有限責任監査法人トーマツにお問合せください。  
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、英語版ニュースレターの  
補助的なものです。あくまで英語版が(正)となります旨、ご了承下さい。



## 目次

- はじめに
- 当 ASU 提案の背景及び主要規定
- 発効日及び移行措置
- 付録—回答者に対する質問

# FASB がプレミアム付きで購入したコーラブル債務証券に係る償却期間に対する改訂を提案する

アシュリー・カーペンター (Ashley Carpenter) 及びエルミール・ベルベリ (Ermir Berberi) ( Deloitte & Touche LLP)

## はじめに

2016年9月22日、FASBは公開コメントを求める ASU 提案<sup>1</sup>を発行した。これは、プレミアム付きで購入したコーラブル債務証券に関する償却期間を改訂することになる。当提案は、最も早いコール日まで、当該証券に関する償却期間を短縮することになる。

当 ASU 提案に対するコメント期限は 2016年11月28日である。当 Heads Up の付録は、回答者に対する当 ASU 提案の質問を含んでいる。

## 当 ASU 提案の背景及び主要規定

現行会計基準では、コーラブル債務証券に係るプレミアムは一般的に、当該商品の契約期間(満期日まで)にわたり、イールドの調整として償却される。

<sup>1</sup> FASB Proposed Accounting Standards Update, *Premium Amortization on Purchased Callable Debt Securities*.

したがって、元本の早期返済の考慮はなされず、未償却プレミアムは、プレミアム付きで購入したコーラブル債務証券に係る債務者のコール行使時に、純損益において損失として記帳される。

当該改訂は、最も早いコール日までに当該プレミアムを償却することを要求するが、購入したコーラブル債務証券に係るディスカウントの償却に関する会計処理(すなわち、ディスカウントは、満期までに償却され続けることになる)は保持することになる。



#### 編集者注

構成員は、現行ガイダンスでは、(1)プレミアムの償却は、基礎となる取引の経済性を反映せず、かつ(2)米国における証券プライシングに関するモデルは、コールに関する検討を含んでいると認識している。加えて、証券がプレミアム付きで取引される場合には、投資者は一般的に、証券をコール日までプライシングを行う。

当改訂提案は、「基礎となる証券に係るマーケット・プライシングに組み込まれた期待に、プレミアム及びディスカウントの償却期間をより密接に整合させる」ことになる。

#### 発効日及び移行措置

FASB は、当 ASU 提案に関する利害関係者のフィードバックを検討後、最終ガイダンスの発効日を決定する予定である。

当ガイダンス適用に当たり、事業体は、当ガイダンスが発効する最初の報告期間の期首時点の未処分利益に対して累積的影響調整を認識する、修正遡及アプローチを使用することになる。

事業体はまた、彼らが最終基準を適用する期間において、会計原則の変更に関する開示の提供が要求されることになる。

## 付録一回答者に対する質問

回答者に対する当 ASU 提案の質問を、参照のため以下に再掲する。

**質問 1:** 購入したコーラブル債務証券に係るプレミアムは、最も早いコール日までに償却されるべきであることに同意するか？ そうである理由又はそうでない理由を説明されたい。

**質問 2:** 当改訂提案の導入に必要とされる期間はいかほどか？ 公開ビジネス事業体以外の事業体は、より長期の時間が提供されるべきか？ 早期適用は容認されるべきか？

**質問 3:** 310-20-65-1(c)項で提案された移行方法及び開示に同意するか？ そうである理由又はそうではない理由を説明されたい。

## 登録

デロイトの Accounting Services Department が発行する *Heads up* およびその他の会計に関する出版物を希望される方は、以下のウェブサイトにご登録ください ([www.deloitte.com/us/subscriptions](http://www.deloitte.com/us/subscriptions))。

## 財務責任者のための Dbriefs

Dbriefs へぜひご参加ください。Dbriefs はデロイトのウェブキャスト・シリーズで、重要な問題を常に把握しておくために必要な実践戦略を提供するものです。「財務責任者」シリーズのウェブキャストを通じ、以下のテーマに関する貴重なアイデアや重要な情報にアクセスしてください。

- 事業戦略および税務
- 税務に関する財務報告
- 取引およびビジネス・イベント
- 企業価値の強化
- ガバナンス、リスクおよびコンプライアンス
- 財務報告
- テクノロジー

Dbriefs は CPE クレジット取得のための、身近にご利用いただける便利で柔軟な方法も提供します。今後のウェブキャストに関するお知らせをお受け取りいただくには、以下のウェブサイトにて、Dbriefs にご登録ください (<http://www.deloitte.com/us/dbriefs>)。

## Technical Library と US GAAP Plus

デロイトはご登録いただいた方々を対象に、会計や財務開示に関する資料のオンライン・ライブラリーへのアクセスを提供しています。Technical Library: The Deloitte Accounting Research Tool と呼ばれるこのライブラリーには、弊社の会計および SEC マニュアルならびにその他の会計および SEC の解釈指針のみならず、FASB、EITF、AICPA、PCAOB、IASB、SEC の資料などが含まれています。

営業日ごとに更新される Technical Library は使いやすくデザインされており、ナビゲーションシステムは強力な検索機能を備えているため、いつでも、どのコンピューターからでも瞬時に情報を入手することを可能にします。Technical Library 登録者には、ライブラリーへの最新の情報をハイライトした週報 *Technically Speaking* もお送りします。登録やオンライン上のデモンストレーションなどの詳細については、デロイトのウェブサイト [www.deloitte.com/us/techlibrary](http://www.deloitte.com/us/techlibrary) をご覧ください。

さらに、US GAAP Plus にも忘れずにアクセスしてください。これは、米国 GAAP に重点を置いた、会計に関するニュース、情報や出版物を取り上げるデロイトの新しい無料ウェブサイトです。このウェブサイトには、FASB の活動や *FASB Accounting Standards Codification™* のアップデート、そして、PCAOB、AICPA、SEC、IASB、IFRS 解釈指針委員会などのその他の米国と国際会計基準の設定主体や規制当局の進展に関する記事が掲載されています。今すぐチェックしてください！

デロイト・トーマツグループは日本におけるデロイト・トーマツ・リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームおよびそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社、デロイト・トーマツ・ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト・トーマツ・税理士法人および DT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家（公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど）を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト・トーマツ・リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.